

新たな住宅セーフティネットの当面の課題と 取組みの方向性について

◆ 居住支援協議会での議論

- ・ 住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録増加に係る方策検討
- ・ 住宅（不動産）関係者、福祉関係者との連携体制づくり

◆ 当面の課題と必要と考えられる取組み

◇ 住宅セーフティネット制度の更なる周知、理解促進

（対応案）

- ・ 住宅セーフティネット制度周知用チラシ等の作成、HP 掲載
- ・ セミナー開催による制度理解の促進

◇ 住宅・福祉の連携

- ・ 支援団体、行政等の支援内容、窓口の見える化
- ・ 居住支援協議会を軸に各支援団体等との連携体制の構築

◇ 居住支援協議会機能の向上

- ・ 居住支援協議会を通じた情報や意見の交換と課題の共有の活発化

◇ 市町村や関係する他の協議会等との協働や連携

- ・ 居住支援協議会の構成団体の拡充の検討
- ・ 市町村単位での居住支援協議会設立につながる支援

◇ 実効性のある賃貸住宅供給促進計画

- ・ 具体的な支援活動の実績を反映した内容の検討
- ・ 関連計画（住生活基本計画及び高齢者居住安定確保計画など）との一連での検討